

障がい者生活介護サービスセンター きずな 運営規程

第1章 事業の目的等

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人 真雅（以下「事業者」という）が運営する指定生活介護の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、常時介護を要する利用者に対して、送迎、入浴、排せつ、又は食事の介護、創作的活動の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うことを目的とする。

(事業所の名称及び所在地)

第2条 本事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 障がい福祉サービス（障がい者生活介護サービスセンターきずな）
- (2) 所在地 宮崎県延岡市北川町長井 7548 番地 1

(提供する指定福祉サービスの種類、利用定員及び主たる対象者)

第3条 事業者が本事業所において提供する指定福祉サービスの種類、利用定員及び主たる対象者は次のとおりとする。

指定障害福祉サービスの種類	利用定員	主たる対象者
指定生活介護	20名	特定なし

- 2 事業者は、前項の利用定員を超えて指定生活介護の提供を行なわないものとする。但し、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。

第2章 運営の方針及び虐待防止のための措置

(取扱方針)

- 第4条 事業者は、生活介護計画（以下、「個別支援計画」という）に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行なうとともに、指定障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮するものとする。
- 2 事業所の従業者は、指定障がい福祉サービスの提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし利用者に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行うものとする。
 - 3 事業者は、その提供する指定障がい福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(提供拒否の禁止)

第5条 事業者は、正当な理由なく指定障がい福祉サービスの提供を拒んではならない。

(介護)

第6条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。

- 2 事業者は、指定生活介護の提供にあたっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行うものとする。
- 3 事業者は、指定生活介護の提供にあたっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えるものとする。
- 4 事業者は、指定生活介護の提供にあたっては、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上必要な支援を適切に行うものとする。
- 5 事業者は、常時一人以上の生活支援員を介護に従事させるものとする。
- 6 事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該施設の従業者以外の者による介護を受けさせないものとする。

(食事)

第7条 事業者は、食事の提供を行う場合には、当該食事の提供にあたり、あらかじめ、利用者に対し、その内容及び費用に関して説明を行い、その同意を得るものとする。

- 2 事業者は、食事の提供にあたっては、利用者の身体心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に行うとともに、利用者の年齢や障害の特性によって、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行うものとする。
- 3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うものとする。

(心身の状況等の把握)

第8条 事業者は、指定障がい福祉サービスの提供にあたっては、利用者の心身の状況、その他置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとする。

(指定障がい福祉サービス事業者との連携)

第9条 事業者は、指定障がい福祉サービスの提供にあたっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障がい福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービス等を提供する者等との連携に努めるものとする。

- 2 事業者は、指定障がい福祉サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に

対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(人権の擁護及び虐待の防止のための措置)

第 10 条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止のための、次の措置を講じるものとする。

- (1) 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者の選定及び体制の整備
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 虐待の防止を啓発・普及するための従業員の対する研修の実施
- (5) その他、利用者の人権の擁護、虐待の防止のための必要な措置

第3章 従業員の職種、員数及び職務内容

(従業員の職種、員数及び職務内容)

第 11 条 本事業所の従業員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1 名

管理者は、従業員及び業務の管理その他の管理を一元的に行う。また、従業員に法令を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス管理責任者 1 名

サービス管理責任者は、次の業務を行う。

ア. 次条に規定する個別支援計画の作成等に関すること。

イ. 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業所に対する照会等により、その者の心身の状況、当該事業所以外における指定障がい福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

ウ. 利用者の心身の状況、その置かれている環境に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。

エ. 他の従業員に対する技術指導又は助言を行うこと。

- (3) 医師 1 名

医師は、指定生活介護の提供において、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う。

- (4) 看護師 1 名以上

看護職員は、指定生活介護の提供において、利用者の看護並びに利用者と従業員の健康管理を行う。

- (5) 生活支援員 4 名以上

生活支援員は、指定生活介護の提供において、利用者の必要な日常生活上の支援を行うとともに利用者支援の企画並びに実施、家族及び地域社会の各種の相談に関することに従事する。

(6) 調理員 4名以上

調理員は、利用者に給食サービスの提供を行う。

(7) 事務員 1名

事務員は、本業に関する必要な事務に関する仕事を提供する。

(個別支援計画の作成等)

第12条 管理者は、サービス管理責任者に個別支援計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

- 2 サービス管理責任者は、個別支援計画の作成にあたっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況の評価を通じて利用者の希望する生活及び課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で適切な支援内容の検討をするものとする。
- 3 アセスメントにあたっては、利用者に面接にて行うものとする。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得るものとする。
- 4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定障がい福祉サービスごとの目的及びその達成時期、指定障がい福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した個別支援計画の原案を作成するものとする。この場合において、当該事業者が提供する指定障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等の連携を含めて個別支援計画の原案に位置づけるよう努めるものとする。
- 5 サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に係る会議（利用者に対する指定障害福祉サービス等の提供にあたるサービスの担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、前項に規定する個別支援計画の原案の内容について意見を求めるものとする。
- 6 サービス管理責任者は、第4項に規定する個別支援計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文章により利用者の同意を得るものとする。
- 7 サービス管理責任者は、個別支援計画を作成した際には当該個別支援計画を利用者に交付するものとする。
- 8 サービス管理責任者は、個別支援計画の作成後、個別支援計画の実施状況の把握（利用者について継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を

行うとともに、すくなくとも六月の一回以上、個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて、個別支援計画の変更を行うものとする。

- 9 サービス管理責任者は、モニタリングにあたっては、利用者及びその家族との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情がない限り、つぎに定めるところにより行うものとする。

- (1) 定期的に利用者に面接すること。
- (2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

- 10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する個別支援計画の変更について準用する。

第4章 営業日及び営業時間

(営業日及び営業時間)

第13条 本事業所の営業日及び営業時間は、つぎのとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から日曜日
- (2) 営業時間 営業日の 8:30～17:30
- (3) サービス提供時間 営業日の 9:00～16:00

第5章 サービス内容及び利用者から受領する費用の額

(指定生活介護の内容)

第14条 本事業所で行う指定生活介護の内容は、主として昼間においてつぎの便宜を供与することとする。

- (1) 入浴、排せつ又は食事等の介護
- (2) 創作的活動の提供
- (3) その他身体機能及び生産能力向上のための必要な援助

(利用者から受領する費用の額)

第15条 事業者は、指定障がい福祉サービスを提供した際には、利用者から指定障がい福祉サービスに係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。但し、当事業所利用者は、利用者上限月額が定めている場合は、これを適応する。

- 2 事業者は、法定代理受領を行わない指定障がい福祉サービスを提供した際は、利用者から指定障がい福祉サービスに係る指定障がい福祉サービス等費用基準額の支払いを受けるものとする。
- 3 事業者は、前2項の支払いを受ける額のほか、指定障がい福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、つぎの各号に掲げる費用の支払いを利用者から受けるものとする。

- (1) 食事の提供に要する費用 1食あたり400円

(2) 指定生活介護に係る創作的活動に係る材料費

画用紙、その他文房具等 1月あたり50円

- 4 事業者は、前3項の費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収書を利用者に対し交付するものとする。
- 5 事業者は、前3項の費用の額に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

第6章 通常の事業の実施地域

(通常の事業の実施地域)

第16条 通常の事業の実施地域は、延岡市の全域とする。

第7章 サービス利用にあたっての留意事項

(サービス利用にあたっての留意事項)

- 第17条 従業者は、利用申込者又はその家族に対して従業者等の指示に従ってサービスの提供をうけてもらうよう指示を行う。
- 2 従業者は、事前に利用者に対してつぎの点に留意するよう指示を行う。
 - (1) 気分が悪くなったときには、速やかに申し出る。
 - (2) 共有の施設・設備は、他に迷惑にならないように利用する。
 - (3) 時間に遅れた場合は、送迎サービスが受けられない場合がある。

第8章 緊急時における対応方法及び非常災害対策

(緊急時における対応方法)

第18条 従業者は、現に指定障害福祉サービスの提供を行なっている時に利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとする。

(非常災害対策)

- 第19条 事業者は、消防設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。
- 2 事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出その他必要な訓練を行うものとする。

第9章 その他運営に関する重要事項

(苦情解決)

第20条 事業者は、その提供した指定障がい福祉サービスに関する利用者及びその家族が

らの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の措置を講じるものとする。

- 2 事業者は、その提供した指定障がい福祉サービスに関し、障害者総合支援法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文章その他の物件の提供若しくは指示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法85条の規定により行う調査又は斡旋にできるかぎり協力するものとする。

(勤務体制の確保)

- 第21条 事業者は、利用者に対し、適切な指定障がい福祉サービスを提供できるよう、指定障がい福祉サービスの種類ごとに、従業員の勤務の体制を定めおくものとする。
- 2 事業者は、障がい福祉サービスの種類ごとに当該事業所の条業者によって障がい福祉サービスを提供するものとする。但し、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではない。
 - 3 事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

(秘密保持等)

- 第22条 事業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- 2 事業者は、事業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じるものとする。
 - 3 事業者は、他の事業者に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ、文章により利用者又はその家族の同意を得ておくものとする。

(記録の整備)

- 第23条 事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 2 事業者は、利用者に対する指定障害福祉サービスの提供に関する諸記録を整備完了の日から5年間保存するものとする。

(その他)

- 第24条 この規定を定める事項の外、運営に関する事項は、社会福祉法人真雅と本事業所の管理者との協議に基づいて定める。

附則

この規定は、平成26年10月15日から施行する。

この規定は、平成27年11月1日に変更し、同日より実施する。

この規定は、令和3年2月4日に変更し、同日より実施する。

この規定は、令和4年8月1日に変更し、同日より実施する。

この規定は、令和5年5月1日に変更し、同日より実施する。